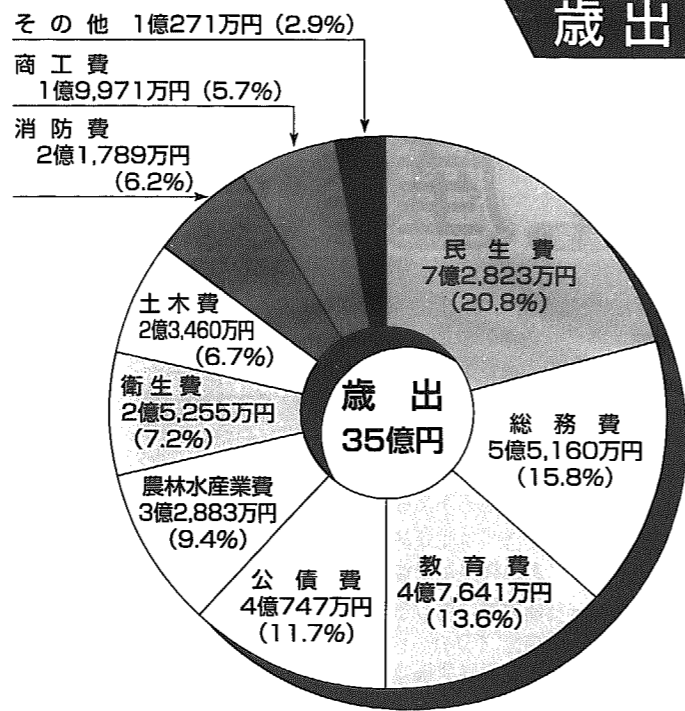


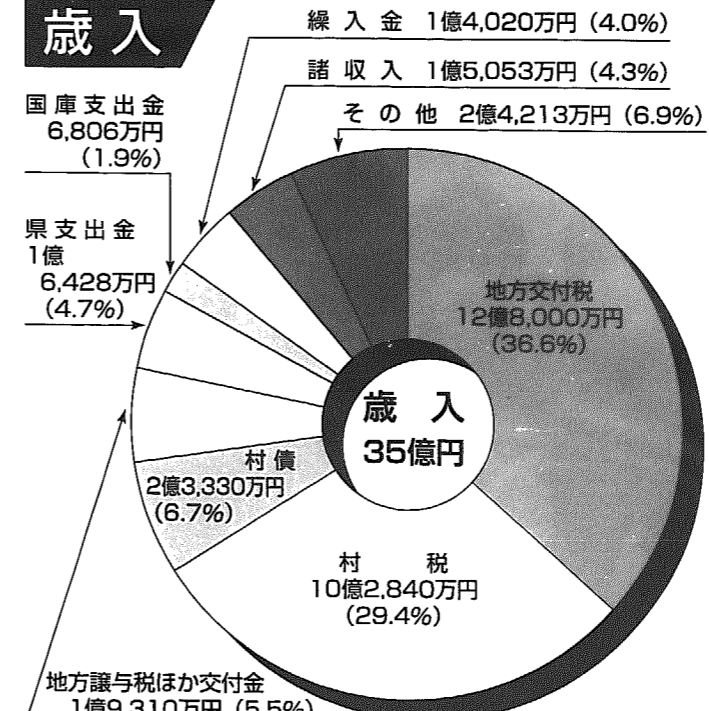
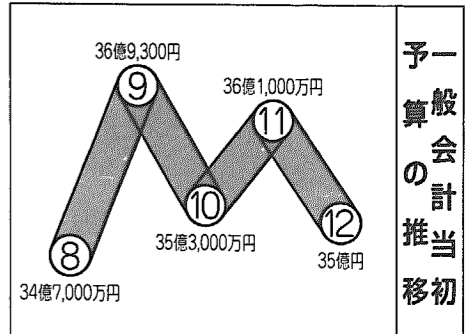


皆さんに 知ってほしい 村が使う

| 村民一人当り 346,123円 (3月1日現在 人口10,112人) | |
|------------------------------------|----------------|
| 衛生費 24,975円 | 民生費 72,016円 |
| 土木費 23,200円 | 教育費 47,113円 |
| 消防費 21,548円 | 総務費 54,549円 |
| 商工費 19,750円 | 農林水産業費 32,519円 |
| その他 10,157円 | 公債費 40,296円 |



特集・平成12年度 当初予算 一般会計35億円



■地方交付税とは、市町村間の財源の過不足を調整するため、国税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)の一定割合を各団体の財源需要の状況によって配分し交付されるもの。
 ■村税とは、固定資産税など村が課税し徴収する税金。
 ■村債とは、公共施設を作る際に国等から借入れるお金。
 ■県支出金とは、特定の事業を実施する際に県がその経費を負担し、村に交付されるお金。
 ■地方譲与税ほか交付金とは、国税(自動車重量税、地方道路税)、県税(利子割、地方消費税、特別地方消費税〔料理等飲食税の配分金〕、自動車取得税)の一定割合を市町村の人口や事業所数の従業員数、道路延長、面積などにより配分し、交付されるもの。
 ■繰入金とは、学校施設の整備(義務教育施設整備基金)など各種の目的のために積立てたお金を事業実施の際取崩し使う。
 ■国庫支出金とは、学校建築などの特定の事業を実施する際に、国がその経費を負担し、村に交付されるお金。
 ■諸収入とは、貸付金収入、預金利子、健診負担金など。
 ■その他のなかには、保育料や前年度繰越金などがあります。

コンピューター整備などで教育費が増加

まず、民生費が10.7%の大幅な減となっております。これは、介護保険が特別会計に移行して、特別養護老人ホーム施設入所負担金等の老人福祉費関係が減ったためです。
 総務費では、平成12、13年度の継続事業となった岩室駅構内横断地下通路新設事業費の増などにより、対前年比6.1%の増となっております。
 また、教育費については、岩室中学校大規模改修事業や小・中学校コンピューター関連整備事業などの予算計上により、対前年比37.7%という高い伸びを示しています。
 一方、前年度高金利の借入金を一括返済したため大幅な増となった公債費は、今年度の通常の償還計画通りの返済に戻り、対前年比8.2%の減となりました。
 また、前年に比べ34.5%と大幅な減となった農林水産業費は農村総合整備事業の終了に伴い、建設事業費が大幅に減ったことによるものです。
 商工費については、前年に比べ、大きな建設事業費はないものの、地方産業育成資金預託金の増や、信用保証協会保証料補給金、緊急地域雇用特別対策事業など、ソフト事業の新規計上により対前年比3.5%の伸びとなっています。

岩室中大規模改修などで村債が大幅な伸び

まず、村税は、村民税の恒久的減税や固定資産税評価値による価格の下落、観光客の減少による入湯税の減などにより、対前年比0.9%の減となっております。
 一方、村債は、昨年比へ68.1%もの大幅な増加となっております。これは、岩室駅構内横断地下通路新設事業や岩室中学校校舎大規模改修事業などのために借り入れる建設事業債などによるものです。
 次に、地方譲与税ほか交付金では、今年度、郵便貯金の大量満期が到来するために、利子割交付金(貯金等の利子税が市町村の一定の割合に応じて交付されるもの)が増加する一方、平成11年度の特別地方消費税廃止に伴う交付金が清算額程度しか見込めないことから、対前年比で27.4%の減となっております。
 また、国・県支出金については、介護保険特別会計がスタートすることに伴い、老人福祉費関係の補助金が大幅に減となったことや、農村総合整備事業の終了による建設費補助金が減ることなどから前年に比べて45.2%の大幅な減となっております。

水道事業会計

収益的収入 3億6,890万円
 収益的支出 3億1,890万円
 資本的収入 2,348万円
 資本的支出 2億2,234万円

長引く不況等により給水利益は2年連続で低下しました。このことから本年度の給水収益は前年度決算見込額により計上しています。一層の効率的運営に努めます。

下水道事業特別会計

予算総額 3億6,993万円

本年度も引き続き和納12区、三田地内の管渠埋設工事を予定。西川流域下水道事業は、管理棟、水処理施設が建設中です。なお、幹線管渠布設1号幹線進捗率は24%です。

温泉集中加熱事業特別会計

予算総額 2,754万円

多様化するニーズに幅広く対応するため同事業の果たす役割は益々重要となっております。温泉温度の低下から昨年11月11日から加熱していますが一層の節減に努めます。

介護保険特別会計

予算総額 5億2,000万円

老人保健拠出金公費5割負担対象の老人医療費及び公費3割負担対象の老人医療費の一部がそれぞれ介護保険に移行することなどから上記総額を計上しています。

老人保健特別会計

予算総額 8億6,928万円

高齢化による自然増を見込んだ上で、介護保険に移行する分を減額計上しています。少子高齢化社会の中、更なる健康啓発活動をすすめ健全運営に努めます。

国民健康保険特別会計

予算総額 6億6,502万円

介護保険の目的を達成するため、岩室村国保の被保険者40歳以上65歳未満の2号被保険者にかかる予算を計上しました。引き続き、医療費の削減適正化に努めます。